

平成25年度の財務省財務総合政策研究所の活動

1. 研究会・コンファレンス・セミナー等の開催

当研究所では、研究会等の形式で、大学や民間の研究者、学識経験者、行政担当者などが会合し、中長期的な視野から自由な意見交換を行っている。最近の開催状況は以下のとおり。

(1) 「高齢社会における選択と集中に関する研究会」

(役職名は2014年3月末現在)

研究会座長

貝塚 啓明 財務省財務総合政策研究所顧問

研究会メンバー (50音順)

秋山 弘子 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授
大泉啓一郎 株式会社日本総合研究所調査部 席主任研究員
柏谷 泰隆 株式会社三菱総合研究所人間・生活研究本部 席専門部長
加藤 久和 明治大学政治経済学部教授
小峰 隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授
白木 康司 株式会社みずほ銀行産業調査部 ライフケアチーム次長
高橋 泰 国際医療福祉大学大学院教授
中村 研二 株式会社日本経済研究所調査本部政策調査部長
前田 展弘 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部 准主任研究員、
東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員

特別発表者

渡邊 芳樹 前・駐スウェーデン日本国特命全権大使

開催実績

第1回会合 平成25年12月6日(金)

研究会の問題意識

佐藤 正之 財務省財務総合政策研究所研究部長

報告「超高齢社会の課題と可能性」

秋山 弘子 東京大学高齢社会総合研究機構特任教授

報告「高齢社会における「選択と集中」の必要性—社会保障制度を中心に—」

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

第2回会合 平成25年12月18日(水)

報告「高齢者の商品・サービスニーズとは何か～より豊かな長寿に貢献する「商助」の追究」

前田 展弘 株式会社ニッセイ基礎研究所生活研究部 准主任研究員、
東京大学高齢社会総合研究機構客員研究員

報告「高齢社会のニーズに対応した産業に関する考察」

柏谷 泰隆 株式会社三菱総合研究所人間・生活研究本部 席専門部長

第3回会合 平成26年1月22日(水)

報告「高齢者市場への取り組みの考察：社会的課題解決に向けて」

白木 康司 株式会社みずほ銀行産業調査部 ライフケアチーム次長

報告「今後の人口動態の変化と望ましい「老い方・死に方」

高橋 泰 国際医療福祉大学大学院教授

特別講演「強靱でしたたかな普通の国スウェーデン一次世代・未来志向の国づくり」

渡邊 芳樹 前・駐スウェーデン日本国特命全権大使

第4回会合 平成26年2月4日(火)

報告「東アジアの高齢化問題」

大泉啓一郎 株式会社日本総合研究所調査部 席主任研究員

報告「高齢化を踏まえた医療・介護サービス供給体制の再構築」

高橋 泰 国際医療福祉大学大学院教授

第5回会合 平成26年3月5日(水)

報告「高齢社会における社会資本整備」

中村 研二 株式会社日本経済研究所調査本部政策調査部長

報告「高齢社会における経済成長と意思決定」

小峰 隆夫 法政大学大学院政策創造研究科教授

総括としての自由討議

(2) 「効率的な政策ツールに関する研究会」

(役職名は2014年3月末現在)

研究会座長

吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

研究会副座長

松村 敏弘 東京大学社会科学研究所教授

研究会メンバー (50音順)

北野 泰樹 一橋大学イノベーション研究センター特任准教授

坂井 豊貴 慶應義塾大学経済学部准教授

土居 丈朗 慶應義塾大学経済学部教授

楡井 誠 一橋大学イノベーション研究センター准教授

堀井 亮 東北大学大学院経済学研究科教授

開催実績

第1回会合 平成25年11月18日(月) 少子化対策について

研究会の問題意識

佐藤 正之 財務省財務総合政策研究所研究部長

報告「保育所整備の政策効果：女性の活躍と少子化対策」

宇南山 卓 財務省財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

報告「子ども・子育て関連3法の成立と保育サービスの新展開：居宅訪問型保育を中心に」

網野 武博 公益社団法人全国保育サービス協会会長

第2回会合 平成26年1月10日（金）公民連携の新たな手法について

報告「公共施設老朽化問題とPPP/PFI～課題解決へ向けた施策展開のあり方を考える～」

足立慎一郎 株式会社日本政策投資銀行地域企画部PPP/PFI推進センター課長

報告「公民連携による公共施設整備等に関する横浜市の取組」

矢野 徹 横浜市政策局共創推進室共創推進課担当長

第3回会合 平成26年3月19日（水）オークション方式による事業権等の配分について

報告「公共部門によるオークション理論の活用へ」

坂井 豊貴 慶應義塾大学経済学部准教授

報告「周波数オークションについて」

鬼木 甫 株式会社情報経済研究所長

第4回会合 平成26年3月28日（金）エネルギー分野における政策について

報告「環境政策の計量経済分析：自動車市場における減税・補助金の定量評価」

北野 泰樹 一橋大学イノベーション研究センター特任准教授

報告「環境・エネルギーに係わる政策ツールの現況と今後の方向性」

平沼 光 公益財団法人東京財団研究員兼政策プロデューサー

第5回会合 平成26年4月21日（月）イノベーション加速のための新たな施策について

報告「経済のサービス化に伴うイノベーションエコシステム」

澤谷由里子 早稲田大学研究戦略センター教授

報告「ソーシャルイノベーションを加速するプラットフォームづくり」

西村 勇哉 NPO法人ミラツク代表理事

総括としての自由討議

(3) 国際コンファレンス 平成26年3月6日（木）（於：アジア開発銀行研究所）

「高齢社会における財政健全性を維持するための戦略

—財政健全性と社会保障制度をどのようにバランスさせるのか—

共催：財務省財務総合政策研究所、アジア開発銀行研究所

開会挨拶（趣旨説明）：中原 広（財務省財務総合政策研究所長）

報告：セッション1：ヨーロッパ

・欧州全般

発表者：ヘンリック・ブラコニエ（OECDシニアエコノミスト）

討論者：伊藤 善典（一橋大学経済研究所教授）

・スウェーデン

発表者：エドワード・パルマー（ウプサラ大学教授）

討論者：加藤 久和（明治大学政治経済学部教授）

セッション2：アメリカ

発表者：ヘンリーJ. アーロン（ブルッキングス研究所シニアフェロー）

討論者：吉野 直行（慶應義塾大学経済学部教授）

セッション3：日本

発表者：小黒 一正（法政大学准教授/PRI 上席客員研究員）

討論者：ヘンリーJ. アーロン（ブルッキングス研究所シニアフェロー）

発表者：高橋 泰（国際医療福祉大学大学院教授）

討論者：エドワード・パルマー（ウプサラ大学教授）

セッション4：アジア

・アジア全般

発表者：ピーター・モーガン（アジア開発銀行研究所シニアコンサルタント）

パートW. エデス（アジア開発銀行貧困削減・ジェンダー・社会開発課
課長）

討論者：大泉啓一郎（日本総合研究所調査部上席主任研究員）

・中国

発表者：茅 锐（浙江大学准教授）

討論者：田中 修（財務省財務総合政策研究所次長）

セッション5：ラウンドテーブルディスカッション

閉会挨拶：ジェ・ハ・バク（アジア開発銀行研究所所長代理）

(4) 「法人企業統計研究会」

（役職名は2014年3月末現在）

研究会メンバー

| | |
|-------|-------------------------------|
| 馬場 康維 | 統計数理研究所統計思考院特命教授, 統計数理研究所名誉教授 |
| 舟岡 史雄 | 信州大学名誉教授, 日本統計協会専務理事 |
| 松田 芳郎 | 公益財団法人統計情報研究開発センター客員上席研究員 |
| 美添 泰人 | 青山学院大学経済学部教授 |
| 大日方 隆 | 東京大学経済学部教授 |
| 国友 直人 | 東京大学経済学部教授 |
| 土屋 隆裕 | 統計数理研究所データ科学研究系准教授 |
| 吉岡 完治 | 慶応義塾大学産業研究所名誉教授 |
| 竹村伊津子 | 元財務省財務総合政策研究所調査統計部電子計算システム課長 |
| 宇南山 卓 | 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官 |

開催実績

平成25年6月28日（金） 季節調整モデル（RegARIMAモデル）の見直しについて
統計基本計画への対応について

(5) 「法人企業景気予測調査に関するワーキンググループ」

（役職名は2014年3月末現在）

研究会メンバー

| | |
|-------|--------------------|
| 土屋 隆裕 | 統計数理研究所データ科学研究系准教授 |
| 中村 洋一 | 法政大学理工学部教授 |

財務総合政策研究所の活動状況

馬場 康維 統計数理研究所統計思考院特命教授, 統計数理研究所名誉教授
舟岡 史雄 信州大学名誉教授, 日本統計協会専務理事
美添 泰人 青山学院大学経済学部教授
宇南山 卓 財務総合政策研究所研究部総括主任研究官

開催実績

平成25年6月21日(金) 欠測値の補完方法について

(6) 「中国研究会」

座長：国分 良成 防衛大学校長・慶應義塾大学客員教授
委員：柯 隆 富士通総研経済研究所主席研究員
関 志雄 野村資本市場研究所シニアフェロー
近藤 義雄 近藤公認会計士事務所長・公認会計士
瀬口 清之 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹
高原 明生 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科教授
内藤 二郎 大東文化大学経済学部教授
田中 修 財務省財務総合政策研究所次長

開催実績

第1回会合 平成25年12月25日(水)

議題：新体制下の経済政策

発表：中国新指導部の経済改革・経済政策

田中 修 中国研究会委員, 財務総合政策研究所次長
二つの罫に挑む習近平体制

関 志雄 中国研究会委員, 野村資本市場研究所シニアフェロー

第2回会合 平成26年1月28日(火)

議題：新体制下の政治・外交

発表：今後の日米中関係

高原 明生 中国研究会委員, 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科
教授

習近平政権下の政治と政策

小嶋華津子 慶應義塾大学法学部准教授

第2回の発表内容へのコメント

国分 良成 中国研究会座長, 防衛大学校長

第3回会合 平成26年2月20日(木)

議題：経済・社会問題の現状

発表：中国の財政状況および地方債務問題の現状と課題

内藤 二郎 中国研究会委員, 大東文化大学経済学部教授
中国の所得格差問題

柯 隆 中国研究会委員，富士通総研経済研究所主席研究員

第4回会合 平成26年3月13日（木）

議 題：日本企業の戦略，シャドーバンキング問題，中国の対外経済政策

発 表：中国経済の構造変化と日本企業の戦略

瀬口 清之 中国研究会委員，キャノングローバル戦略研究所主幹

中国の金融・資本市場改革—シャドーバンキング問題と不良債権問題—

関根 栄一 野村資本市場研究所北京代表処首席代表

中国の対外経済政策の状況と課題

大橋 英夫 専修大学経済学部教授

第5回会合 平成26年4月9日（水）

議 題：上海自由貿易試験区の現況，中国のエネルギー政策の動向

発 表：中国（上海）自由貿易試験区における改革動向

森田 直樹 三菱東京UFJ銀行（中国）有限公司トランザクションバン
キング部中国ビジネスソリューション室 調査役

中国の石炭需要ピークと政策

張 継偉 株式会社エイジウム研究所 所長

(7) 「インドワークショップ」

座 長：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

開催実績

第1回会合 平成25年10月18日（金）

発 表：インドマクロ経済概況

北村 順一 インド経済研究所 理事，主任研究員

特別会合 平成25年10月28日（月）

発 表：India-Japan Economic Partnership Agreement ; Gains and Future Prospects

Geethanjali Nataraj オブザーバー研究財団 シニアフェロー

第2回会合 平成25年11月11日（月）

発 表：総選挙を迎えるインド

広瀬 崇子 専修大学法学部 教授

第3回会合 平成25年12月2日（月）

発 表：Current Macroeconomic Trends in India

Brajmohan Misra インド準備銀行 経済政策調査局長

第4回会合 平成26年1月16日（木）

発 表：インド中央政府と州政府の財政について

興味 敦 東海大学政治経済学部 准教授

- (8) 「財政・経済等の相互関係の検証及び中長期のシミュレーションのためのマクロ経済モデルの高度化・拡張」に関する研究会

開催実績

平成26年3月5日（水）

「財政経済モデル（一般均衡分析・部分均衡分析）のアップデート」

「高齢者社会における資産負債分布：全国消費実態調査個票による分析」

中澤 正彦 京都大学経済研究所先端政策分析研究センター准教授

「現在開発中の資産課税等の分析に資する大規模フォワード型マクロ計量モデルについて」

石川 大輔 財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室主任研究官

メンバー

飯星 博邦 首都大学東京都市教養学部教授

加藤 久和 明治大学政治経済学部教授

富田 俊基 中央大学法学部教授

吉野 直行 慶應義塾大学経済学部教授

- (9) 『フィナンシャル・レビュー』論文検討会議

① 通巻第116号 特集：日本のアジア戦略

責任編集者：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

平成25年5月31日（金）

「日本の対アジア通商政策」

浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

「日本の対アジア経済協力戦略」

澤田 康幸 東京大学大学院経済学研究科教授

「日本の対アジア・エネルギー戦略」

武石 礼司 東京国際大学国際関係学部教授

「日本のアジア外交戦略：安保，通商，金融における多国間主義の進展と展望」

寺田 貴 同志社大学法学部教授

「東アジアにおける日本の通貨・金融協力—通貨のミスアラインメントの波及効果の観点から」

小川 英治 一橋大学大学院商学研究科教授

小阪（坂根）みちる 上智大学国際教養学部助教

「食料と農業からみる日本のアジア戦略」

本間 正義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

「国際的な人の移動をめぐるアジア戦略」

井口 泰 関西学院大学経済学部教授

「日本の対アジアイノベーション戦略」

岡本由美子 同志社大学政策学部教授

「日本のアジア環境戦略と21世紀のソフトパワー」

松岡 俊二 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

② 通巻第117号 特集：日本財政・経済に関する定量的分析

平成25年6月25日（火）

「日本の財政運営において必要とされる収支調整幅の大きさ—動学的な財政不均衡に関する量的分析—」

上田 淳二 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室長
米田 泰隆 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室研究官
太田 勲 財務省財務総合政策研究所客員研究員

「年金財政と支給開始年齢等に関する定量的分析」

中澤 正彦 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授
影山 昇 財務省財務総合政策研究所客員研究員

「国民生活基礎調査の個票データによる所得税収変動要因等の定量的分析」

中澤 正彦 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授
松田 和也 財務省財務総合政策研究所客員研究員
米田 泰隆 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室研究官

「高齢化と医療・介護費—日本版レッド・ヘリング仮説の検証—」

田近 栄治 一橋大学国際・公共政策大学院特任教授
菊池 潤 国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部第4室長

平成25年12月17日（火）

「4 経済圏モデルによる日本経済予測分析：プロジェクションモデル・アプローチ」

中澤 正彦 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授
小寺 剛 京都大学経済研究所研究員
清水 玄彦 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室研究官
石川 大輔 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室主任研究官

「多部門開放経済型の世代重複モデルの構造とそのシミュレーション結果—少子高齢化の下での我が国の将来的な経済構造に関する定量的分析」

石川 大輔 財務省財務総合政策研究所研究部財政経済計量分析室主任研究官
中川 雅央 東北大学大学院経済学研究科准教授
中澤 正彦 京都大学経済研究所附属先端政策分析研究センター准教授

③ 通巻第118号 特集：家計の消費・貯蓄行動と税制のあり方

責任編集者：森信 茂樹 中央大学法科大学院教授

平成25年11月22日（金）

「家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』を用い計測」

大野 太郎 尾道市立大学経済情報学部講師
中澤 正彦 京都大学経済研究所准教授
菊田 和晃 財務省財務総合政策研究所研究員

「日本の所得税負担の実態—高額所得者を中心に—」

岡 直樹 国税庁長官官房国際課税分析官

「所得税の課税ベースの日・米・欧国際比較」

財務総合政策研究所の活動状況

中本 淳 兵庫大学経済学部講師

「人口構造の変化に伴う社会保険料増加が将来の所得税の課税ベースに与える影響—マイクロ・シミュレーションの手法を用いた将来推計—」

大関由美子 財務省財務総合政策研究所経済財政計量分析室長

菊田 和晃 財務省財務総合政策研究所研究員

平成25年11月25日(月)

「所得税に関する議論のサーベイ」

鈴木 将寛 京都大学経済研究所准教授

「所得控除から税額控除への変更による効果—海外事例研究 オランダ所得税改正の影響—」

柴 由花 常葉大学法学部准教授

(10) ランチミーティング

・平成25年4月2日(火)

「勝ち残る為に中小企業がやるべき事」

諏訪 貴子 ダイヤ精機株式会社代表取締役社長

・平成25年4月10日(水)

「キャリア形成とリーダーシップ教育の必要性」

伊賀 泰代 キャリア形成コンサルタント

・平成25年4月18日(木)

「グローバル・マクロと為替予測戦略—アベノミクスと円安の行方—」

田中 泰輔 ドイツ証券債券調査部長兼チーフ為替ストラテジスト

・平成25年4月26日(金)

「イスラームの本質と最新の動向」

内藤 正典 同志社大学大学院グローバルスタディーズ研究科長・教授

・平成25年5月15日(水)

「シェール革命の意味するもの」

野神 隆之 独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構 (JOGMEC) 調査部
上席エコノミスト

・平成25年5月23日(木)

「ライフネット生命の挑戦」

岩瀬 大輔 ライフネット生命保険株式会社代表取締役副社長

・平成25年5月29日(水)

「アフリカの奇跡」

佐藤 芳之 株式会社オーガニック・ソリューションズ・ジャパン代表取締役社長

・平成25年6月4日(火)

「少子高齢化・人口減少時代におけるインフラの在り方に関する研究：展望—財政制約の下で」

赤井 伸郎 大阪大学大学院国際公共政策研究科教授・財務総合政策研究所特別研究官

・平成25年6月11日(火)

「行政改革とアカウンタビリティ」

山本 清 東京大学大学院教育学研究科教授

- ・平成25年6月19日（水）
「縮小の時代における都市の形」
大野 秀敏 東京大学大学院新領域創成科学研究科教授
- ・平成25年6月26日（水）
「日本の医療提供体制の特徴と課題」
永井 良三 東京大学名誉教授・自治医科大学学長
- ・平成25年7月2日（火）
「幸福の経済学の現状と課題—その研究動向と政府の取り組み」
白石小百合 横浜市立大学国際総合科学部教授
- ・平成25年7月10日（水）
「インドからのグローバル化」
青木 高太 日精エー・エス・ビー機械株式会社代表取締役社長
- ・平成25年7月24日（水）
「エネルギー高効率・多元化時代に求められる日本の施策」
平沼 光 東京財団研究員兼政策プロデューサー
- ・平成25年7月31日（水）
「メンタルトレーナーが教える ストレスをやる気に変える方法」
田中ウルヴェ京 株式会社MJコンテス代表取締役社長
- ・平成25年8月19日（月）
「国際機関からみた世界と日本～世界税関機構（WCO）のトップとして～」
御厨 邦雄 世界税関機構（WCO）事務総局長
- ・平成25年9月11日（水）
「残業削減をどう進めるか」
広田 薫 日本能率協会総合研究所組織・人材戦略研究部主幹研究官
- ・平成25年9月12日（木）
「中国新政権の金融改革に向けたシナリオ」
関根 栄一 野村資本市場研究所北京代表処首席代表
- ・平成25年9月18日（水）
「[2012・2013・2014年度設備投資計画調査]」「企業行動に関する意識調査」(特別アンケート)
調査結果の概要」
穴山 真 日本政策投資銀行・産業調査部長
- ・平成25年10月2日（水）
「三次元（3D）プリンタを利用した新しいものづくりの可能性」
蒲生 秀典 科学技術・学術政策研究所科学技術動向研究センター特別研究員
- ・平成25年10月9日（水）
「ワーク・ライフバランス実現のためのマネジメント術」
小室 淑恵 株式会社ワーク・ライフバランス代表取締役社長
- ・平成25年10月15日（火）
「国際会計基準の現状と日本への影響」
竹村 光広 IFRS財団アジア・オセアニアオフィスディレクター
- ・平成25年10月29日（火）

「高気圧酸素治療とオリンピック活動への展望」

柳下 和慶 東京医科歯科大学スポーツ医歯学センター長/医学部附属病院 高気圧治療部部长

- ・平成25年11月14日(木)
「〈美学〉とは何であったのか、そして何でありうるのか」
小田部胤久 東京大学大学院人文社会系研究科文学部美学芸術学 教授
- ・平成25年11月19日(火)
「2050年の日本人の働き方」
鶴 光太郎 慶應義塾大学大学院商学研究科教授
- ・平成25年11月28日(木)
「持続可能な医療を創る」
森 臨太郎 国立成育医療研究センター・政策科学研究部長
- ・平成25年12月3日(火)
「地震の科学の限界と災害多発の時代を生き抜く力」
大木 聖子 慶應義塾大学環境情報学部准教授
- ・平成25年12月13日(金)
「欧米の金融機関の破綻処理戦略」
小立 敬 野村資本市場研究所主任研究員
- ・平成25年12月19日(木)
「アジア新興国経済の行方」
西濱 徹 第一生命経済研究所主任エコノミスト
- ・平成26年1月17日(金)
「マイナンバーの民間利用の方向性」
田中 理視 NTTデータ経営研究所ソーシャルイノベーション・コンサルティング本部マネージャー
- ・平成26年1月23日(木)
「日韓関係の現状と課題」
西野 純也 慶應義塾大学法学部政治学科准教授
- ・平成26年2月5日(水)
「サイバーセキュリティと国際政治」
土屋 大洋 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科教授
- ・平成26年2月13日(木)
「レイムダック化するオバマ政権」
中山 俊宏 青山学院大学国際政治経済学部教授
- ・平成26年2月19日(水)
「将来推計人口が示す日本の課題と挑戦」
金子 隆一 国立社会保障・人口問題研究所副所長
- ・平成26年2月25日(火)
「僕はミドリムシで世界を救うことに決めました。」
出雲 充 株式会社ユーグレナ代表取締役社長
- ・平成26年3月12日(水)

「超金融緩和策の行方と世界経済」

加藤 出 東短リサーチ株式会社代表取締役社長

・平成26年3月19日（水）

「TPP交渉と農業改革を阻むもの」

山下 一仁 キヤノングローバル戦略研究所研究主幹

(11) 先端セミナー

・平成25年4月3日（水）

「最低賃金と貧困対策」

大竹 文雄 大阪大学社会経済研究所教授

・平成25年5月17日（金）

「自動車市場における需要関数の推定」

北野 泰樹 一橋大学イノベーション研究センター特任准教授

・平成25年5月30日（木）

「失われた20年—女性労働者は何を獲得したか？」

川口 章 同志社大学政策学部教授

・平成25年6月12日（水）

「The Effect of Patient Cost-Sharing on Utilization, Health and Risk Reduction」

重岡 仁 サイモンフレーザー大学助教授

・平成25年6月24日（月）

「デフレーションからの脱却とゼロ金利制約」

Miles Kimball ミシガン大学経済学部教授

・平成25年7月4日（木）

「米国における消費者物価指数の改良に向けた新たな家賃指数の開発」

吉田 二郎 ペンシルベニア州立大学経営学部助教授、財総研上席客員研究員

・平成26年3月20日（木）

「日銀の金融緩和の米国経済への影響に関する実証分析」

Robert Dekle 南カリフォルニア大学経済学部教授

2. 国際交流活動

(1) 技術協力

① 第22回財政経済セミナー（期間：平成25年5月20日（月）～6月14日（金））

本セミナーは、我が国と社会的・経済的に関係の密接なアジア地域を中心とした開発途上国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政経済制度に関する知識の提供を通じて参加各国の人材育成に協力すること等を目的として、毎年開催。平成25年度は、アジアの開発途上国を中心に14カ国から研修生として17名が参加。

② 中央アジア・コーカサス夏期セミナー（期間：平成25年7月25日（木）～8月20日（火））

本セミナーは、中央アジア・コーカサス地域の市場経済移行国の財務省等の若手幹部候補生を日本に受け入れ、我が国の財政及び経済の制度に関する知識・経験の提供を通じた人材育成を目的として、毎年開催。平成25年度は、7ヶ国（アルメニア共和国、ウズベキスタ

ン共和国, カザフスタン共和国, キルギス共和国, グルジア, タジキスタン共和国, トルクメニスタン) から14名が参加。

③ ウズベキスタン金融財政アカデミー (BFA) 支援

ウズベキスタン金融財政アカデミー (BFA) は, ウズベキスタンの金融・財政・税務行政各部門の政策運営等を国際的水準に引き上げることを目的として設立された高等教育機関であり, ウズベキスタン政府からの要請を受け, その設立当初から財務省財務総合政策研究所にて支援を実施。

- ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換, 「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」(上記②) 参加BFA 学生に対する口頭試問, 特別講義等
平成25年11月18日(月)~23日(土)(於:ウズベキスタン)
- ・ウズベキスタン政府要人等との意見交換, 平成26年度「中央アジア・コーカサス夏期セミナー」への参加希望BFA 学生の選抜面接, 特別講義等
平成26年3月16日(日)~21日(金)(於:ウズベキスタン)

④ 中小企業金融支援 (ラオス開発銀行)

(株)日本政策金融公庫国民生活事業本部(日本公庫)の協力の下, ラオス開発銀行に対し, 同行の人材育成と小企業への融資審査能力の向上を目的とした技術協力を実施。

【ラオス開発銀行向け技術協力】

平成23年6月, ラオス財務省, ラオス開発銀行と覚書を締結し, 支援を開始。平成26年3月に最終評価書を作成。

- ・第4回現地セミナーの開催
平成25年8月25日(日)~9月7日(土)(於:ラオス)
- ・本プロジェクトに係る最終評価の実施
平成25年11月12日(火)~16日(土)(於:ラオス)

⑤ ミャンマー資本市場育成支援 (ミャンマー中央銀行)

平成24年8月に締結された, ミャンマー(以下, 「緬」)中央銀行との緬資本市場育成支援に関する覚書に基づき, 以下の支援を実施。

- ・日本側ワーキング・グループ(以下, 「WG」)による法令策定支援
両国は専門家からなるWGを設置。日本側WGは, 平成25年度に7回の会合を行い, 緬証券取引法政省令案の策定支援を実施。
- ・日緬合同WGの実施(平成26年3月10日(月)~11日(火))
ヤンゴンにて, 日緬合同のWGを開催。緬証券取引法政省令に関する協議を実施。
- ・現地セミナーの実施(平成25年10月25日(金))
大和総研, 日本取引所グループとの共催により, 緬政府関係者及び実務担当者を対象に緬証券取引法に関する基本的な知識提供を目的としたセミナーを実施。

⑥ 他機関による技術支援

JICAなどの他の機関からの依頼を受け、講義への協力等を適宜実施。

(2) 外国の研究機関との研究交流等

① 日中韓の研究所による3ヵ国ワークショップ

平成25年6月7日（金）（於：日本・東京）

第1セッション：各国のマクロ経済状況

| | | |
|---------|---------------|----------------------------------|
| 議長 | ：木村 秀美 | 財務省財務総合政策研究所国際交流室長 |
| プレゼンター | ：林 信光 | 財務省財務総合政策研究所所長 |
| プレゼンター | ：LI Xuesong | 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所副所長 |
| プレゼンター | ：In HUH | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部国際金融チーム長 |
| コメンテーター | ：田中 修 | 財務省財務総合政策研究所次長 |
| コメンテーター | ：FAN Mingtai | 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所数量金融研究室主任 |
| コメンテーター | ：Ju Hyun PYUN | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済・金融部国際金融チーム研究員 |

第2セッション：若年者の雇用問題と少子化・高齢化

| | | |
|---------|-----------------|--------------------------------|
| 議長 | ：LI Xuesong | 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所副所長 |
| プレゼンター | ：WANG Guangzhou | 中国社会科学院人口・労働経済研究所人口資源環境経済研究室主任 |
| プレゼンター | ：Weh-Sol MOON | ソウル女子大学経済学部教授 |
| プレゼンター | ：神林 龍 | 一橋大学経済研究所准教授 |
| コメンテーター | ：FENG Lei | 中国社会科学院財経戦略研究院国際貿易・投資研究室主任 |
| コメンテーター | ：HAN Baran | 韓国対外経済政策研究院新興国経済研究センター中東チーム長 |
| コメンテーター | ：有田 伸 | 東京大学社会科学研究所教授 |

第3セッション：各国の貿易状況と日中韓FTA

| | | |
|---------|-----------------|------------------------------|
| 議長 | ：Sung Chun JUNG | 韓国対外経済政策研究院国際マクロ経済部長 |
| プレゼンター | ：Han Sung KIM | アジオ大学経済学部教授 |
| プレゼンター | ：木村 福成 | 慶應義塾大学経済学部教授 |
| プレゼンター | ：FENG Lei | 中国社会科学院財経戦略研究院国際貿易・投資研究室主任 |
| コメンテーター | ：KIM Heungchong | 韓国対外経済政策研究院企画研究協力部長 |
| コメンテーター | ：深川由起子 | 早稲田大学政治経済学部教授 |
| コメンテーター | ：FAN Mingtai | 中国社会科学院数量経済・技術経済研究所数量金融研究室主任 |

- ② 中国財政部財政科学研究所（RIFS）との研究交流
平成26年2月25日（火）（於：中国・北京）
先 方：王 朝 才 RIFS 副所長
トピック：中国の社会保障制度等

- ③ 中国社会科学院（CASS）との研究交流
平成26年2月26日（水）（於：中国・北京）
先 方：李 雪 松 数量経済・技術経済研究所副所長
トピック：中国のマクロ経済等
平成26年2月26日（水）（於：中国・北京）
先 方：李 薇 日本研究所所長
トピック：中国の経済・財政情勢等

- ④ 中国国際経済交流センター（CCIEE）との研究交流
平成26年2月26日（水）（於：中国・北京）
先 方：陳 文 玲 総経済師
トピック：相互交流の必要性等

- ⑤ 北京大学との研究交流
平成26年2月27日（木）（於：中国・北京）
先 方：張 維 迎 光華管理学院教授
トピック：中国の改革の動向等

- ⑥ 国務院発展研究センター（DRC）との研究交流
平成26年2月25日（火）（於：中国・北京）
先 方：魏 加 寧 マクロ経済研究部副部長
トピック：中国共産党第十八期中央委員会第三回全体会議決定内容等

- ⑦ インド国際経済関係研究所（ICRIER）等、インド研究機関との研究交流
・ ICRIER主催コンファレンス「ガバナンスと発展：G20諸国の見方」において、田中次長、金京拓司・特別研究官（神戸大学大学院教授）が発表。
平成25年9月17日（火）～19日（木）（於：インド・ニューデリー）

・ オブザーバー研究財団（ORF）において田中次長が講演。
平成25年9月17日（火）（於：インド・ニューデリー）

・ 「第4回PRI-ICRIERワークショップ ～戦略的グローバル・パートナーシップの強化に向けた日印経済の相互理解と経済連携～」
平成26年3月27日（木）（於：東京 三田共用会議所）
開会の辞：中原 所長/Kathuria ICRIER 所長
来賓挨拶：Arvind Singh 在日インド大使館経済公使

セッション1：日印両国の経済情勢と政策

モデレーター：岩瀬 忠篤 財務省財務総合政策研究所次長
プレゼンター：大矢 俊雄 財務省大臣官房参事官
プレゼンター：Jaimini Bhagwati ICRIER 教授
コメンテーター：西濱 徹 第一生命経済研究所経済調査部主任エコノミスト

コメンテーター：Anil Padmanabhan Mint 編集長代理

セッション2：インド製造業の発展に向けて；インドの振興策と日本のODAの役割

モデレーター：絵所 秀紀 法政大学経済学部教授
プレゼンター：Ajay Shankar 国家製造業競争力委員会 Member Secretary
プレゼンター：松本 勝男 JICA 南アジア部次長
コメンテーター：島田 卓 インド・ビジネス・センター 代表取締役社長
コメンテーター：Rajat Kathuria ICRIER 所長

セッション3：メガFTA時代における日印経済連携・協力

モデレーター：浦田秀次郎 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授
プレゼンター：木村 福成 慶應義塾大学経済学部教授
プレゼンター：Manoj Pant ジャワハルラル・ネルー大学教授
コメンテーター：内川 秀二 日本貿易振興機構アジア経済研究所 新領域研究センター長

コメンテーター：Hemant Krishan Singh 元駐日大使/ICRIER 教授

閉会の辞：Kathuria ICRIER 所長/中原財務省財務総合政策研究所所長

(3) 客員研究員・実務研究員の受け入れ

当研究所では、各国の政府職員や研究者等を財務省財務総合政策研究所に所属する客員・実務研究員として受け入れ、海外との意見交換及び研究交流に資するべく、特定の分野に関する研究を委嘱している。

プラヴァカール・サフー (Pravakar Sahoo) (平成25年10月～平成25年12月)

略歴：デリー大学経済成長研究所准教授

研究テーマ：インドのインフラ整備にあたっての日本のODAの役割について

3. 研究成果・調査結果等の発表物・刊行物等

当研究所では、研究成果や調査結果等について、『フィナンシャル・レビュー』の刊行の他、研究会報告、『財政史』、ディスカッション・ペーパー、『財政金融統計月報』、『法人企業統計調査』、『法人企業景気予測調査』、『MONTHLY FINANCE REVIEW』、『Public Policy Review』等の発表や刊行、若しくは当研究所ホームページへの掲載を通じ、公表を行っている。

(1) 『フィナンシャル・レビュー』

・通巻第115号 <特集>年金制度と財政赤字

麻生良文慶應義塾大学法学部教授 責任編集

- ・通巻第116号 <特集>日本のアジア戦略
浦田秀次郎早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授 責任編集
- ・通巻第117号 <特集>日本財政・経済に関する定量的分析
- ・通巻第118号 <特集>家計の消費・貯蓄行動と税制のあり方
森信茂樹中央大学法科大学院教授 責任編集

(2) 研究会報告

- ・「若年者の雇用の実態と効果的な対応策に関する研究会」報告書（平成25年5月17日）
樋口 美雄 研究会座長（慶應義塾大学商学部教授／財務省財務総合政策研究所特別研究官）
- ・「貿易・国際収支の構造的変化と日本経済に関する研究会」報告書（平成25年6月7日）
伊藤 元重 研究会座長（東京大学大学院経済学研究科教授）

(3) 商業出版

- 『若年者の雇用問題を考える—就職支援・政策対応はどうあるべきか—』
樋口 美雄・財務省財務総合政策研究所編著（平成25年9月14日 日本経済評論社より刊行）
- 『日本の国際競争力—貿易・国際収支の構造的変化がもたらすもの』
伊藤元重・財務省財務総合政策研究所編著（平成25年10月15日 中央経済社より刊行）
- 『平成財政史—平成元～12年度』第4巻（租税）
（平成26年3月28日刊行）

(4) ディスカッション・ペーパー

- 「日本の硬貨流通量の構造変化」
<13A-02>2013年6月
内本 憲児 財務総合政策研究所研究部 研究員
上田 淳二 財務総合政策研究所研究部 財政経済計量分析室長
- 「諸外国と日本の医療費の将来推計」
<13A-03>2013年6月
太田 勲 財務総合政策研究所研究部 研究員
中澤 正彦 京都大学経済研究所 准教授
- 「公共マーケティングの経済学—電子政府関連制度の普及策を中心に—」
<13A-04>2013年7月
李 炫定 デロイト トーマツ コンサルティング
渡辺 智之 一橋大学 国際・公共政策大学院教授, 財務省財務総合政策研究所特別研究官

「家計の所得・消費・貯蓄：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」

< 13A-05 > 2013年7月

| | |
|-------|----------------------------------------|
| 大野 太郎 | 尾道市立大学経済情報学部 講師 / 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 |
| 中澤 正彦 | 京都大学経済研究所先端政策分析センター 准教授 |
| 三好 向洋 | 愛知学院大学経済学部 講師 / 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 |
| 松尾 浩平 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 松田 和也 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 片岡 拓也 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 高見澤有一 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 蜂須賀圭史 | 財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 増田 知子 | 財務省財務総合政策研究所 研究員 |

「家計の世帯分布：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」

< 13A-06 > 2013年7月

| | |
|-------|----------------------------------------|
| 大野 太郎 | 尾道市立大学経済情報学部 講師 / 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 |
| 中澤 正彦 | 京都大学経済研究所先端政策分析センター 准教授 |
| 三好 向洋 | 愛知学院大学経済学部 講師 / 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 |
| 松尾 浩平 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 松田 和也 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 片岡 拓也 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 高見澤有一 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 蜂須賀圭史 | 財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 増田 知子 | 財務省財務総合政策研究所 研究員 |

「家計の税・保険料負担：『全国消費実態調査』『家計調査』『国民生活基礎調査』の比較」

< 13A-07 > 2013年7月

| | |
|-------|----------------------------------------|
| 大野 太郎 | 尾道市立大学経済情報学部 講師 / 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 |
| 中澤 正彦 | 京都大学経済研究所先端政策分析センター 准教授 |
| 三好 向洋 | 愛知学院大学経済学部 講師 / 財務省財務総合政策研究所 上席客員研究員 |
| 松尾 浩平 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 松田 和也 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 片岡 拓也 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 高見澤有一 | 前・財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 蜂須賀圭史 | 財務省財務総合政策研究所 研究員 |
| 増田 知子 | 財務省財務総合政策研究所 研究員 |

「Business Group Taxation and R&D Activities」

< 13A-08 > 2013年11月

折原 正訓 財務総合政策研究所研究官
「テロの計量分析序説—発生要因と成長率への影響」

< 14A-01 > 2014年1月

木原 隆司 獨協大学経済学部国際環境経済学科教授
「Determinants of Charitable Giving to Unexpected Natural Disasters : Evidence from Two Major Earthquakes in Japan」

< 14A-02 > 2014年1月

石田 良 財務総合政策研究所客員研究員

(5) 『財政金融統計月報』

| | | |
|--------|-------|------------|
| 25年4月 | 第732号 | 国内経済特集 |
| 25年5月 | 第733号 | 国際経済特集 |
| 25年6月 | 第734号 | 平成25年度予算特集 |
| 25年7月 | 第735号 | 租税特集 |
| 25年8月 | 第736号 | 財政投融资特集 |
| 25年9月 | 第737号 | 関税特集 |
| 25年10月 | 第738号 | 法人企業年報特集 |
| 25年11月 | 第739号 | 国際収支特集 |
| 25年12月 | 第740号 | 国庫収支特集 |
| 26年1月 | 第741号 | 対内外民間投資特集 |
| 26年2月 | 第742号 | 国有財産特集 |
| 26年3月 | 第743号 | 地域経済特集 |

(6) 『法人企業統計調査』

| | |
|------------------------|---------------|
| 四半期別調査（平成25年1－3月期調査） | 平成25年6月3日（月） |
| 四半期別調査（平成25年4－6月期調査） | 平成25年9月2日（月） |
| 年次別調査（平成24年度調査） | 平成25年9月2日（月） |
| 四半期別調査（平成25年7－9月期調査） | 平成25年12月2日（月） |
| 四半期別調査（平成25年10－12月期調査） | 平成26年3月3日（月） |

(7) 『法人企業景気予測調査』

| | |
|----------------|----------------|
| 平成25年4－6月期調査 | 平成25年6月11日（火） |
| 平成25年7－9月期調査 | 平成25年9月11日（水） |
| 平成25年10－12月期調査 | 平成25年12月10日（火） |
| 平成26年1－3月期調査 | 平成26年3月12日（水） |

(8) 『MONTHLY FINANCE REVIEW』

2013 April (No.477)
2013 May (No.478)
2013 June (No.479)
2013 July (No.480)

2013 August (No.481)
2013 September (No.482)
2013 October (No.483)
2013 November (No.484)
2013 December (No.485)
2014 January (No.486)
2014 February (No.487)
2014 March (No.488)

(9) 『Public Policy Review』

2013 September (Vol.9, No.3)
2013 September (Vol.9, No.4)
2014 March (Vol.10, No.1)

(10) 『Financial Statistics of Japan 2013』

4. 研修活動（主なもの。いずれも毎年度実施）

(1) 財政経済理論研修（平成25年4月～6月）

財務省の入省4年目の職員が、経済学に基づき分析する能力を強化することを目的として、経済理論に関する講義を受けるとともに、実証分析を含む経済論文を作成。

科目：ミクロ経済学、マクロ経済学、統計・計量経済学、公共経済学、国際経済学、金融論等

(2) 基礎研修

財務本省、財務局の新規採用職員に対し、国家公務員、特に財務省職員としての自覚、連帯感、責任感を培い、併せて所掌業務に必要な基礎知識を付与することを目的とする研修。

(3) 実務研修

所属系統別に業務遂行に必要な専門知識を修得し、実務能力の向上を図るための研修。

- ・経済調査事務研修
- ・主計事務研修
- ・融資事務研修
- ・デリバティブ研修
- ・金融・証券検査研修
- ・銀行・証券監督実務研修
- ・国有財産総合研修
- ・国有財産審理事務研修等

(4) 特別理論研修

高度な専門知識、理論等を修得するための研修。

- ・国際財務理論研修
- ・高等理論研修
- ・不動産鑑定理論研修
- ・財務理論研修（財務Ⅰ種）

(5) その他の研修（職員セミナー，夏季職員セミナー）

財政，経済，国際情勢，人文，科学技術等各界の第一人者による講話。行政に係わる広範囲かつ高度な問題について研究し，高い見識の会得に資するための研修。

【職員セミナー 開催実績】

- ・平成25年4月17日（水）
「制度と組織の経済史」
岡崎 哲二 東京大学大学院経済学研究科教授
- ・平成25年5月21日（火）
「美しき日本を求めて」
アレックス・カー 東洋文化研究家
- ・平成25年6月24日（月）
「定食を世界に～世界を健康にする大戸屋のビジネスモデル」
三森 久実 株式会社大戸屋代表取締役会長
- ・平成25年10月10日（木）
「ビッグデータ」
喜連川 優 国立情報学研究所所長／東京大学教授
- ・平成25年11月15日（金）
「利用されたイギリス帝国－アジアから考える世界史」
秋田 茂 大阪大学大学院文学研究科教授
- ・平成26年1月21日（火）
「岡倉天心『茶の本』と「お・も・て・な・し」」
田中 仙堂 大日本茶道学会副会長
- ・平成26年2月12日（水）
「高度成長の時代～経済成長が目指したもの～」
武田 晴人 東京大学大学院経済学研究科教授

【夏季職員セミナー 開催実績】

平成25年8月8日（木）～平成25年8月9日（金）

- ・「経営戦略とダイバーシティマネジメント」
内永ゆか子 NPO法人J-Win（ジャパン・ウィメンズ・イノベティブ・ネットワーク）理事長
- ・「和をもってうんと働き，運（うん）と働こう！～家業から企業へ～」
河内 幸枝 マロニー株式会社代表取締役社長
- ・「農政の動向と日本農業の活路」
生源寺眞一 名古屋大学大学院生命農学研究科教授

- ・「日本の英語教育・学習史と英語教育問題」
 斎藤 兆史 東京大学大学院教育学研究科教授
- ・「様々な現代病の実態とAIMによるその克服」
 宮崎 徹 東京大学大学院医学系研究科疾患生命工学センター分子病態医科学部
 門教授